

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,464,837		1,617,800		6,228,895
経常利益 (千円)		81,813		98,054		374,623
四半期(当期)純利益 (千円)		43,026		53,616		220,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		41,139		48,150		227,691
純資産額 (千円)		1,956,838		2,146,645		2,143,111
総資産額 (千円)		3,284,868		3,578,555		3,503,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		10.61		13.22		54.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.4		59.9		61.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政権交代以降に打ち出された経済政策、金融政策の効果により、円高是正や株価の上昇、輸出関連企業の収益改善、個人消費マインドの改善などが見られ、景気回復への期待感が高まることとなりました。しかし、海外景気の不確実性への懸念が根強く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策の継続、住宅に対する安全性や省エネ意識に対する関心の高さがみられ、需要は堅調に推移いたしました。しかし、雇用・所得環境への不安は残っており、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業におきましては、省エネや創エネへの関心の高まりを背景として需要が増加している太陽光発電設備を中心とした省エネ商品、創エネ商品の販売件数の増加、新築着工件数の増加に伴うガス設備機器の組み込み件数及び新築戸建住宅向けの防水工事の増加、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォーム案件や改修防水案件の増加などにより、業績が伸長いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,617,800千円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は95,560千円(前年同四半期比20.3%増)、経常利益は98,054千円(前年同四半期比19.9%増)、四半期純利益は53,616千円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。太陽光発電システム設置工事においては、件数はほぼ横ばいで推移いたしました。集合住宅などに設置する中規模案件の増加により、業績が伸長いたしました。また、新築着工件数の増加に伴うガス設備機器の組み込み件数需要が堅調に推移したことにより、業績が伸長いたしました。この結果、売上高は239,024千円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅の受注はほぼ横ばいで推移いたしました。既設住宅に対して断熱性や安全性を向上させるリフォーム需要は依然として根強く、加えて、住宅以外の中規模建設物のリフォーム案件の件数が増加したことにより業績が伸長いたしました。この結果、売上高は357,153千円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水については、消費税率の上昇が見込まれていることから、徐々に件数が増加していること、さらに、継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業活動により、新規の中規模改修防水案件の受注件数の増加などがあり、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は309,659千円(前年同四半期比29.5%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は905,837千円(前年同四半期比18.1%増)、営業利益は37,175千円(前年同四半期比640.3%増)となりました。

#### (住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、新築着工件数の増加に伴う新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事の増加や既設住宅向けのシロアリ再予防工事の活動を継続して実施したことにより、業績を確保いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は346,557千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は98,273千円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。新規取引先開拓を継続しており、社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しております。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は365,406千円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は18,760千円(前年同四半期比38.8%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75,332千円増加し、3,578,555千円となりました。主な増減は、売上債権の増加81,707千円及びたな卸資産の増加39,468千円があったものの、現金及び預金の減少55,365千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて71,798千円増加し、1,431,909千円となりました。主な増減は、仕入債務の増加31,126千円及び退職給付引当金の増加10,933千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,534千円増加し、2,146,645千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加9,000千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少4,580千円があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	4,060,360	4,060,360		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)	2,030,180	4,060,360		186,072		145,813

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,054,000	4,054	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,054	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195,804	1,140,439
受取手形及び売掛金	783,291	864,998
たな卸資産	273,272	312,741
その他	128,218	138,780
貸倒引当金	3,110	3,740
流動資産合計	2,377,476	2,453,219
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	563,586
その他(純額)	293,616	297,465
有形固定資産合計	857,203	861,052
無形固定資産		
のれん	14,062	11,719
その他	11,513	11,251
無形固定資産合計	25,575	22,971
投資その他の資産	245,565	243,801
貸倒引当金	2,598	2,488
固定資産合計	1,125,746	1,125,336
資産合計	3,503,223	3,578,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,779	499,906
短期借入金	65,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080
未払法人税等	97,441	46,718
賞与引当金	77,142	41,401
完成工事補償引当金	16,600	13,200
その他	219,173	335,928
流動負債合計	954,216	1,012,234
固定負債		
長期借入金	2,280	600
退職給付引当金	227,335	238,268
長期未払金	24,840	24,840
その他	151,439	155,967
固定負債合計	405,894	419,675
負債合計	1,360,111	1,431,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,785,988	1,794,989
自己株式	736	736
株主資本合計	2,117,137	2,126,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,639	19,058
その他の包括利益累計額合計	23,639	19,058
少数株主持分	2,335	1,449
純資産合計	2,143,111	2,146,645
負債純資産合計	3,503,223	3,578,555

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,464,837	1,617,800
売上原価	1,004,977	1,120,636
売上総利益	459,860	497,164
販売費及び一般管理費	380,419	401,604
営業利益	79,441	95,560
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	619	658
受取手数料	553	594
受取保険金	104	761
その他	1,475	781
営業外収益合計	2,773	2,804
営業外費用		
支払利息	257	211
その他	142	98
営業外費用合計	400	309
経常利益	81,813	98,054
税金等調整前四半期純利益	81,813	98,054
法人税、住民税及び事業税	51,633	54,842
法人税等調整額	12,432	9,518
法人税等合計	39,201	45,323
少数株主損益調整前四半期純利益	42,611	52,730
少数株主損失( )	414	886
四半期純利益	43,026	53,616

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,611	52,730
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,472	4,580
その他の包括利益合計	1,472	4,580
四半期包括利益	41,139	48,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,553	49,036
少数株主に係る四半期包括利益	414	886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	237千円	1,902千円
支払手形	61,494千円	37,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	5,538千円	4,944千円
のれんの償却額	3,989千円	2,343千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,423	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,907	335,884	362,046	1,464,837		1,464,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高		867	410	1,277	1,277	
計	766,907	336,752	362,456	1,466,115	1,277	1,464,837
セグメント利益	5,021	94,599	30,645	130,267	50,826	79,441

(注) 1. セグメント利益の調整額 50,826千円には、セグメント間取引消去8,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	905,837	346,557	365,406	1,617,800		1,617,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高		626	380	1,006	1,006	
計	905,837	347,183	365,786	1,618,807	1,006	1,617,800
セグメント利益	37,175	98,273	18,760	154,209	58,649	95,560

(注) 1. セグメント利益の調整額 58,649千円には、セグメント間取引消去8,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円61銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,026	53,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,026	53,616
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,414	4,056,032

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 ニッター  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。